

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県教育振興財団	県所管課	教育庁 教育振興部生涯学習課
代表者	理事長 堀田 弘文	電 話	043-223-4068
所在地	四街道市鹿渡809-2		
電 話	043-422-8811		
設立年月日	昭和49年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.echiba.org		
事業内容	(1)社会教育の推進 (2)学校教育の支援 (3)スポーツの振興 (4)文化財の調査研究と遺跡等発掘調査の受託事業 (5)千葉県から受託する事業及び施設の管理運営 (6)前各号に係る労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H26.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,000	13.0%	1	
財団自己資金	20,000	87.0%	—	24年度造成
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H26.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	2,122,328	1,987,759	2,082,707
負債	280,873	183,781	236,791
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,841,455	1,803,978	1,845,916
累積損益(利益剰余金)	635,547	571,598	609,917

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,397,850	1,834,838	1,709,508
経常損益	34,934	△ 37,477	41,938
当期損益	34,934	△ 37,477	41,938
減価償却前当期損益	44,577	△ 21,091	54,126

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	県からの発掘調査等の受託、労働者派遣業務委託及び房総のむら、鴨川青年の家の指定管理委託	889,709	646,231	582,389
補助金・交付金・負担金	教育、スポーツ及び文化の振興を図るための実施に要する経費	20,801	8,015	7,097
合計		910,510	654,246	589,486

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料のうち再委託したもの	文化財発掘調査のうち付帯する測量等、財団では実施出来ない業務。労働者派遣業務委託に係る運行管理等。指定管理受託施設の警備、清掃等管理業務	183,022	140,015	107,757
再委託のうち入札によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程に基づく一般競争入札、指名競争入札による契約業務	102,668	57,897	80,575
再委託のうち随意契約によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程第38条第1項の規定による予定価格が100万円を超えない委託契約業務等	80,354	82,118	27,182

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	80	61	56
うち県退職者	12	18	22
うち県派遣職員	58	34	21

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	60歳	61.5歳	59.5歳
平均年収(千円)	8,429千円	7,864千円	8,245千円
職員数(県派遣又は県OB)	80.8人(70.8人)	60.8人(51.8人)	56人(43人)
職員平均年齢	53.9歳	55.9歳	55.9歳
平均年収(千円)	7,083千円	6,268千円	5,866千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成26年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・スポーツ事業等については、事業の必要性を再検討するとともに運営の効率化を図り、更なる県民ニーズにあった事業とするための見直しを図る。 ・大規模公共事業の減少により業務量の減少が見込まれることから、財団の発掘調査の実施体制について見直しを図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・スポーツ事業等は、県との共催事業のあり方の検討や財団自主事業の縮小などにより、実施体制の見直しを図り、県派遣職員の削減を行った。 ・発掘調査事業について、事業規模に合わせた体制づくりのため作業所の廃止を実施した。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。